



令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究事業」

外国人介護人材のための認知症介護 eラーニングシステムの開発

目的

今後増加が見込まれる外国人介護人材の認知症介護に関する基礎知識の定着と介護技術の向上を早急に達成するため、国籍によらず受講しやすい効果的な研修システムの整備が必要であることから、以下の3点を目的とした。

- ①外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修における日本語版 eラーニングシステムを開発する
- ②外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修 eラーニング用補助教材を開発する
- ③認知症介護基礎研修 eラーニング事業の運用課題と方向性を検討する

概要

主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等15名による3回の遠隔会議等による検討委員会を実施）
- 作業委員会の開催（専門家等8名による2回の遠隔会議による作業委員会を実施）
- 日本語能力N4レベル（JLPT）仕様のeラーニングシステム作製
日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した、eラーニングシステムを検討し、作製した
- 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様の検討と開発
・外国人介護人材の母国語に対応した多言語学習教材、eラーニングシステムを作製した
- 外国人介護人材を対象としたモニター調査の実施
・外国人介護人材138名を対象にeラーニング教材の使用感、理解度に関するモニター調査を行い、N4レベルで理解が難しい語彙・文章を修正した

主な結果・成果

【1. 日本語能力N4レベル仕様のeラーニングシステムの作製】 図1

日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した日本語による学習コンテンツ、補助テキスト、LMS(学習管理システム)を作製した。

【2. 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様システムの作製】 図2

入国数が多いベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの母国語に対応したLMS(学習管理システム)の多言語機能および外国語版補助テキストを作製した。

【3. 外国人介護人材を対象としたモニター調査】

日本語能力N4相当の外国人介護人材138名（有効回答85名）を対象に、eラーニングシステムに関するモニター調査を実施した結果、9割以上が学習内容、言葉をおおよそ理解していたが、76用語は理解が困難であることが明らかとなった。

【4. 認知症介護基礎研修 eラーニング事業の運用課題】

全国自治体における実施率は48自治体（71.6%）と普及しつつも(2022.3.4時点)、障害者の利用、通信環境不備な受講者に対する早急な対応の必要性が挙げられた。

今後の課題

- ①日本語表現や学習環境の適切性に関する継続的なモニターと改善が必要である。
- ②認知症介護に関する用語の妥当性を保証するため、翻訳用語の統一化と標準化を行うことが必要である。
- ③全国の研修実施主体、介護事業所、外国人受講者を対象に外国人介護人材仕様eラーニングシステムの利用方法に関する周知、普及を推進する必要がある。
- ④障害者や通信環境不備による利用困難者などを含む全ての介護従事者が学習しやすいユニバーサルな学習環境を整備する必要がある。
- ⑤事業評価を行い、高齢者、介護従事者、地域、社会への効果を明らかにすることが必要である。

成果物

- 研究事業報告書
- 外国人介護人材仕様認知症介護基礎研修 eラーニングシステム <https://dcnet.marutto.biz/e-learning/>
- N4レベル日本語版、ベトナム語版、英語版、インドネシア語版、中国語版、ビルマ語版補助テキスト

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



図1 やさしい日本語 eラーニングシステム



図2 補助テキスト